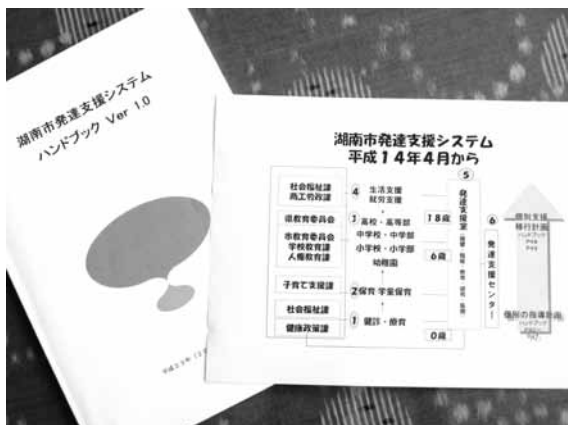


発達支援のバックアップ体制強化を

山下 秀則 議員

答 関係部署が連携して発達障害の早期発見や相談支援を実施



連携した支援が必要
(滋賀県湘南市の発達支援システム)

問 「発達支援」の現状の把握と市としての取り組みはどうか。

市長 社会福祉協議会に、相談事業「ちくたくネット」を委託し、発達障害に関する相談にも対応している。相談件数は、平成22年度45件、23年度92件、24年度は159件と年々増加している。社会に認知されていることで相談件数が増えていると

考えられる。

市における取り組みとして、発達障害児・者の発見や相談支援には、さまざまな部署が関係している。

障害者自立支援法の適用であることから、発達障害に関する筑後市の窓口として、福祉事務所が受け持ち、必要に応じて関係部署が連携して発達障害児・者の早期発見や相談支援を実施している。

学校教育課長 障害のある子どもさんの就学にあたり、1年ほど前から保護者の方からの相談も開始をした。

一人ひとりの教育的ニーズの把握に努め、情報提供と説明を行い、保護者の理解を得た上で就学先の選択ができるよう取り組んでいる。

校区コミュニティの現状と課題は

北島一雄 議員

答 行政区と協議会のすみ分け 財源が課題

問 設立から4年目を迎える校区コミュニティ協議会の現状と課題は。

市長 9つの小学校区で協議会が運営されている。行政区と協議会の業務のすみ分け、事業に対する財源が課題である。

地域支援課長 協議会の役員を行政区の役員、各種団体の役員が兼ねているので、非常に煩雑になり、負担が増えた。

問 筑後市にとって加入率95%の行政区組織は資本であり、財産である。行政区がつくり上げた豊かな人間関係が安全、安心、快適を生む。協議会と行政区との関係は。

市長 行政区でできない部分を協議会の皆さんでやっていただきたい。

地域支援課長 行政区を維持した上で校区の連携

を図っていくのが基本的な考えだ。住民の理解を得ながら事業のすみ分けを行い、地域の課題は地域で解決できる組織をつくっていきたい。

問 市民との協働に向けての職員の意識の醸成は。

問 協議会の政策目標は。

市長 協議会の活性化と活動を支援していきたい。



コミュニティ協議会で発行されている広報紙